

男女共同参画推進連携会議「女性の起業支援」チーム第4回会合議事概要

1. 日 時 : 平成29年3月1日(水) 10:00～12:00
2. 場 所 : 内閣府庁舎3階特別会議室
3. 議 題 :
 1. 開会
 2. 議事
 - (1) 女性起業家の取組事例について
 - (2) 海外における女性起業家支援の取組について
 - (3) 女性起業家支援に向けた取組について
 - (4) 意見交換
 3. 閉会

4. 出席者 :

(有識者議員)

飯田議員、北村議員、山屋議員、横田議員

(団体推薦議員)

高橋議員、名取議員、後藤氏(伊藤議員代理)

(外部有識者)

- ・kay me 株式会社 代表取締役社長 毛見 純子氏
- ・立命館大学 法学部 教授 大西 祥世氏
- ・日本コカ・コーラ株式会社 広報・パブリックアフェアーズ本部
コミュニティコネクションズ マネージャー 高橋 玲子氏

(関係府省)

- ・経済産業省 経済産業政策局 産業人材政策室／経済社会政策室 浅野 優子氏
- ・経済産業省 経済産業政策局 産業人材政策室／経済社会政策室 笹谷 朋子氏

(オブザーバー)

- ・株式会社日本政策投資銀行 女性起業サポートセンター 参事 川筋 美穂氏

(事務局)

武川 内閣府男女共同参画局長、岡本 内閣府大臣官房審議官(男女共同参画局担当)、岡田 内閣府男女共同参画局総務課長、石橋 内閣府男女共同参画局男女共同参画推進官、大川内 内閣府男女共同参画局政策企画調査官

5. 議事概要

- 議事(1)について、資料1に基づきkay me毛見氏より、起業を決断した経緯や事業概要、事業を継続する上での課題やグローバルでの競争に求められること等について、報告があった。
- 議事(2)について、資料2に基づき、立命館大学大西氏より、「国連女性のエンパワメント原則(WEPs)」の概要や諸外国における民間企業による女性起業家支援、政府と民間企業が協働

した取組について、発表があった。

○議事（3）について、日本コカ・コーラ高橋氏より、同社がグローバルで展開する女性活躍支援に向けたプロジェクト「5by20」の概要、日本において実施した支援プログラム及び今後の展開について、発表があった。

○議事（4）について、資料4に基づき、横田議員より、1月26日に実施した「国・地方連携会議ネットワークを活用した男女共同参画推進事業」企業と女性起業家のマッチング・イベントの実施概要について、報告があった。また、前回会合での意見交換を踏まえ、経済産業省の浅野氏より、経済産業省の女性起業家支援サイト「わたしの起業応援net」と内閣府男女共同参画局ホームページの相互連携について報告があった後、各議員の所属団体で実施している取組の掲載に関する検討状況の説明があった。

発表等を踏まえ、質疑応答・意見交換を行った。主な意見は以下のとおり。

- ・海外に進出され大きな成果を上げているが、海外における人材確保で苦労された点は何か。
⇒（毛見氏）設立当初から自身の求める人材を探すことの難しさは実感していた。日本では王道的なやり方として、大手のエージェントやヘッドハンターを利用したり、オンラインで人材を見つけたりするが、求めていた人材は5年間探し続けたものの、なかなか見つからなかった。そのため、発想を転換し、次の2つの方法を試した。
①日本のプラットフォームではなく、グローバルなプラットフォームで人材を探した。英語で求人に関する資料を掲載したところ、IT関係に関する求人であったためインドから非常に多くの問い合わせがあり、場合によっては、自身のfacebookを見つけ出して連絡が来た。現在、リニューアル中のwebサイトの運営を、イギリスにオフィスのあるインドの家族経営の会社に委託しているが、技術も高くかつリーズナブルであり、価格競争力も高い。日本で同様の業務を委託すると7～10倍のコストがかかる。日本は世界と比較して必ずしも競争力が高いとは言えないと感じた。
②自身がイギリスに一定期間滞在し、様々な人に自身が求めている人材について聞き込みし、一方で面接を重ねた。時には宿泊先近くのコンビニの店員に紹介をお願いしたこともある。通常の方法では出会えなかった方と接点を持つことが出来た。昨年フィリピンで行われたASEANの会議に出席した。多くの起業家が参加していたが、当たり前のように英語でプレゼンし、かつ国に対するミッションを持っているため、意欲に満ち溢れている。平均年齢も23歳と、日本の46歳とは親子ほどかけ離れており、労働力には困らないという点を羨ましくも感じた。
- ・外国籍の社員もいる中、チームプレーで工夫している点は何か。
外国籍の社員からは、自身の成果に対する報酬や労働時間など、就労前に労働条件について多数質問される。残業はほとんどしない。規定どおりの時間で働くことは人生を豊かにするために当然のことという考えが前提にあるのではないかと考えている。当社にはイギリス人の役員が一人おり、グローバルな展開を目指すのであれば、日本の常識をゼロにした方が良いなどアドバイスをもらっている。
- ・初期費用をどのように調達し、運転資金はどのように対応しているのか。一般企業との違いは

あるのか。

⇒（毛見氏）一般企業と大きな違いはないと思うが、最初はコンサルティング会社として4年間経営していたため、コンサルティング業務での現金収入を仕入れに補填していた。しかし、グローバルに展開する上ではこのようなやり方では限界がある。ファストファッションのZARAなどグローバル展開しているアパレル会社は非常に多くの店舗を設置しており、当社の競争相手となるキャリア向けのファッションブランドも同様の店舗戦略を講じているため、資金がなければ競争も難しい。ITベンチャーは5年程度の短期間で成長する可能性があり、資金調達は比較的容易。一方、ものづくりベンチャーは成長に長期間を要するため、資金調達が困難。世界を視野に入れたものづくり企業が資金を調達する方法や、国がこれを支援する施策があれば大変有り難いと感じている。

・オンラインでの売上が30%を占めているということだが、海外も同様に試着便やオンラインでの注文等、店舗に足を運ばなくても購入できる仕組みを展開しているのか。

⇒（毛見氏）ロンドンに店舗を設けているが、ドイツやベルギーからも問い合わせがあり、やはり、海外でもオンラインでの試着や購入といったニーズがあるのだと考えている。海外においては、オンラインで衣類を購入するという習慣が日本よりも当たり前のことと捉えられており、同社のビジネスとも親和性はあるのではないかと。

・民間企業が女性起業家支援に関わる上で、様々な団体と連携することが重要となると考えるが、コカ・コーラ社ではどのような工夫をされているか。また海外における調達がどの程度加速しているのか。

⇒（高橋氏）「5by20」のみならず、サステナビリティの取組を展開する上で、政府、民間企業、NGO・NPOと組む「ゴールドトライアングル」を意識している。理由としては、一団体だけでは規模も限定されてしまうが、複数の団体と連携することでプロジェクトを円滑に進め、かつ効果を多方面に波及出来るためである。連携先としては、テーマに精通している団体やビジョンを共有できる団体が挙げられる。

⇒（大西氏）国連の会議においては、理想論を語るフェーズから、どのように具体化するかという実践の段階に進み、成果をどのように広げていくかが議論になっている。民間企業がサプライチェーンマネジメントに女性起業家を組み込む動きは、グローバル企業では大きな流れとなっている。また、こうした企業では売上が増加し、起業家の所得も増えている。なお、実施に当たっては、現地のNGO・NPOや経済団体、商工会議所、女性団体とも連携しつつ、展開している事例が出ていると聞いている。

・東日本大震災での被災した経験を契機に起業を考える女性は多く、やはり情報を入手することが重要であると考えている。地方にもチーム会合での資料や起業に関する情報が届くような仕組みができ、企業からも様々な情報を発信してもらえれば、10代や20代といった若年女性も励みになるのではないかと。

・女性が起業するに当たって、資金調達面でのハードルが高いように感じている。団体創設60周年に向けて様々なイベントを実施する予定であるが、女性起業家支援に関連する内容も検討できるかもしれない。税理士は起業家の相談窓口となることがあり、女性税理士の会としては、今後も女性起業家の方が自信を持って事業を進められるように支援する仕組みを作っていきたい。

・まだ女性起業家支援は手厚いとは言い難いが、自身が起業した時代と比較すると、多様な支援メニューが整いつつあり、夢が持てるようになったと実感している。地方では、起業の夢を抱いていても、自分の実力に自信がなく、一歩踏み出すことに躊躇している女性もいる。学校卒業後すぐに起業する人もいるが、会社員を経て起業を考える人も多く、会社員時代にどのような力を身に付ければ良いのかを、先輩起業家から学ぶことができる場があれば良いのではないか。

・会合の資料はホームページで読むことができるが、生の声が聴けることが一番であり、映像が観られたら全国に情報を共有でき、参考になるのではないか。

・起業する上では資金の問題が大きな壁となるが、日本政策金融公庫が様々な制度を持っているため、制度を活用したり、各地の商工会、商工会議所に相談しに行くことで、課題解決に繋がるのではないか。

・所属団体において、男女共同参画と中小企業支援を2つの大きな柱として活動しているが、女性の起業家支援はこの2つを実現できる活動であり、大変有り難い。また、10年ぶりに大規模な調査（15,000社を対象に3,800社が回答）を実施したが、創業5年以内の企業が2.3%、10年以内の企業が8%を占めており、新規企業が事業に参入することが難しいことが明らかになったと同時に、支援の必要性を感じた。また、10年前と比較し、インターネットの普及により中小企業の情報収集力も高まっている。国、都道府県のホームページの充実は大きな支援になるのではないか。

・女性が結婚や出産を経て起業を検討するに当たっては、家庭や育児、健康等、様々な課題に直面する。そのような中、苦労した事例や失敗した事例を纏めたヒント集があれば、彼女たちの背中を押すことに繋がる。

○最後に横田議員より、2年間のチーム活動の実施概要については、5月下旬から6月上旬に予定されている企画委員会にて報告すること、また各議員の所属団体において、経済産業省や内閣府のサイトに掲載された情報を引続き周知していくことについて、発言があった。

以 上